

厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究
令和2年度 分担研究報告書

政府統計を用いた歯科衛生士の継続就業率

研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官
研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授

研究要旨

【目的】 歯科衛生士は、平成24年から歯科医師を超え歯科専門職では最も多い職種である。歯科診療所では歯科衛生士を必要とする保険診療体制への変化、あるいは地域では、地域包括ケアシステムと連動した歯科衛生士の活動の場の広がりなどの社会の変化を受け、歯科衛生士数の確保が急がれている。本研究では、衛生行政報告例の2次利用をもとに、就業場所別およびブロック別にみた歯科衛生士の「継続就業率」を分析することで、歯科衛生士数確保に資する基本的データの整理を行うことを目的として実施した。

【方法】 平成16年・18年・20年の衛生行政報告例の統計情報、およびこれら基準年度の10年後である平成26年・28年・30年のそれを用いて、年齢区分別、就業場所別、およびブロック別における「継続就業率」を、コホート変化率法にて算出した。

【結果】 総数における「継続就業率」は、基準となる年齢区分が「25歳未満」および「25-29歳」の区分では、それぞれ96.4%および94.5%と小さかった。一方、基準となる年齢区分が「30-34歳」「35-34歳」および「40-44歳」では、それぞれ131.3%、133.4%、および111.0%と大きかった。全国ブロック別の「継続就業率」は、いずれのブロックにおいても全国とほぼ同様の傾向を示した。しかしながら、南関東ブロック、東海・北陸ブロック、および近畿ブロックにおいては、基準となる年齢区分が「25歳未満」および「25-29歳」の区分においても比較的高い割合を示した。

【結論】 20歳代歯科衛生士の継続就業率は100%を下回るものの、30歳代および40歳代では継続就業率が100%を上回っていた。全国ブロック別にみると、若い世代の継続就業率が比較的高いブロックがみられたが、ほぼ全国的な傾向は同様であった。若い世代に対する継続就業支援、および30歳代から40歳代に対する復職支援のさらなる拡充が重要であることが示唆された。

A. 研究目的

平成30年衛生行政報告例¹⁾によると就業歯科衛生士数は全国で132,626人であり、歯科医師数104,908人²⁾及び歯科技工士数34,468人を超えて、歯科専門職種では最多の就業者数と報告されている。就業歯科衛生士数は順調な伸びを示している一方、歯科診療所における歯科衛生士不足については以前から報告されている³⁾。さらに、地域包括ケアシステムと連動した歯科口腔保健事業の広がりが期待されるなど、歯科診療所にとどまらず、地域で活躍する歯科衛生士の確保も急がれている。安藤らの報告⁴⁾によると、歯科衛生士の就業状況については、20~30歳代を中心に低下し、40歳代に増加するいわゆるM字カーブの形状が年々明瞭になっているものの、他の職種と比較して復職がすすんでいないことも報告⁵⁾されている。

歯科診療所や地域における歯科衛生士数不足を確保するため、全国の歯科医師会や歯科衛生士会では、積極的な就業支援事業を展開している。また、全国の大学歯学部や歯科大学においても、歯科衛生士研修センターを設置し、厚生労働省の支援を受けながら、知識や技術に不安をかかえている新卒の歯科衛生士や復職を目指す歯科衛生士に対するコースを設置し、潜在している歯科衛生士の掘起こしを進めている。

本研究では 衛生行政報告例の2次利用申請を受け、全国の歯科衛生士数の推移、特に全国を7つのブロックに分けて、ブロックごとに歯科衛生士数の推移をみることで、地域における歯科衛生士数確保に資する基本的データの整理を行うことを目的として実施した。

B. 研究方法

全国の歯科衛生士の年齢区分別における継続就業率を検討するため、衛生行政報告例を用いて、各年齢区分別にみた10年間の人口変化を観察した。人口変化を観察するために、コホート変化率法を用いた⁶⁾。

コホート変化率法では、たとえば「25～29歳」区分の者が、10年後の「30～34歳」区分に移行するまでの変化率を算出する。同様に、他の年齢区分についても、変化率を算出し、各年齢区分における10年間の変化率を算出する。これらの変化率が将来にわたって大きく変化しないと仮定して、各年齢区分人口にそれぞれの変化率を適応することで将来人口を推計する方法である。なお、変化率は、たとえば基準となる「25～29歳」区分の人数(X1)と10年後「35～39歳」区分の人数(X2)を比較し、前者の人数を100として算出する($X2/X1*100$)。

就業歯科衛生士の10年後の変化率を算出するため、平成16年、18年、20年の年齢区分別、就業場所別、および都道府県別の歯科衛生士数を基準として、10年後である平成26年、28年、30年における各区分における歯科衛生士数を比較した。本研究では、3組(平成16年ー平成26年、平成18年ー平成28年、および平成20年ー平成30年)から得られた変化率の平均値を用いた(以下、この変化率の平均値を「継続就業率」とする)。

就業歯科衛生士の年齢区分については、平成16年、18年、20年では「25歳未満」、「25歳～29歳」・・・「55歳以上」の5歳毎の区分とした。継続就業率を算出するため、その10年後である平成26年、28年、30年については、各年齢区分に10歳加算した年齢区分を対応させた(表1)。

表 1. 継続就業率の算出に用いた年齢区分（対応表）

平成 16・18・20 年	⇒	平成 26・28・30 年
25 歳未満	⇒	30-34 歳
25-29 歳	⇒	35-39 歳
30-34 歳	⇒	40-44 歳
35-39 歳	⇒	45-49 歳
40-44 歳	⇒	50-54 歳
45-49 歳	⇒	55-59 歳
50-54 歳	⇒	60-64 歳
55 歳以上	⇒	65 歳以上

継続就業率の算出は、5 歳区分の年齢区分別の継続就業率に加え、就業場所別の継続就業率変化を算出した。就業場所は、1. 保健所、都道府県又は市区町村、2. 診療所、3. 病院、4. 介護保険施設等、5. 歯科衛生士学校又は養成所、6. 事業所に区分して分析を行った。

また、本研究では、都道府県を、以下の 7 ブロックに区分し分析を行った。全国のブロック区分に含まれる都道府県は以下の通りであった。

- ・北海道・東北（7 自治体）：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- ・南関東（4 自治体）：東京、埼玉、千葉、神奈川
- ・北関東・甲信越（6 自治体）：茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟
- ・東海・北陸（7 自治体）：岐阜、静岡、愛知、三重、富山、石川、福井
- ・近畿（6 自治体）：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・中国・四国（9 自治体）：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
- ・九州・沖縄（8 自治体）：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

C. 研究結果

1) 就業歯科衛生士数（平成 30 年度衛生行政報告例）

a) 就業場所別、年齢区分別にみた就業歯科衛生士数

平成 30 年度衛生行政報告例によると、全国の就業歯科衛生士数は、132,629 人であった。

就業歯科衛生士数を、就業場所別、年齢区分別にみると、「診療所」が最も多く全体の 90.5%であった。ついで「病院」5.0%、「保健所、都道府県又は市区町村」2.2%であった。

年齢区分別、就業場所別にみた、就業歯科衛生士数の割合は、「診療所」では「25 歳未満」では 95.5%であったが、年齢区分がすすむにつれて小さくなり、「65 歳以上」では 84.3%であった。一方、「保健所・都道府県又は市町村」および「介護保険施設等」においては、年齢区分がすすむにつれて微増傾向がみられた（表 2）。

表 2. 就業歯科衛生士数、就業場所・性・年齢階級別

	総数	保健所、都 道府県又は 市区町村	病 院	診 療 所	介護保険施 設等	歯科衛生士 学校又は養 成所	事 業 所	そ の 他
総 数	132,629 (100.0%	2,866 2.2%	6,629 5.0%	120,068 90.5%	1,282 1.0%	963 0.7%	283 0.2%	538 0.4%
2 5 歳未満	14,654 (100.0%	39 0.3%	547 3.7%	13,998 95.5%	7 0.0%	39 0.3%	7 0.0%	17 0.1%
2 5 ～ 2 9	17,737 (100.0%	99 0.6%	837 4.7%	16,677 94.0%	28 0.2%	58 0.3%	15 0.1%	23 0.1%
3 0 ～ 3 4	18,190 (100.0%	145 0.8%	903 5.0%	16,888 92.8%	70 0.4%	116 0.6%	23 0.1%	45 0.2%
3 5 ～ 3 9	17,220 (100.0%	205 1.2%	952 5.5%	15,765 91.6%	107 0.6%	122 0.7%	31 0.2%	38 0.2%
4 0 ～ 4 4	18,992 (100.0%	360 1.9%	1,072 5.6%	17,144 90.3%	184 1.0%	146 0.8%	29 0.2%	57 0.3%
4 5 ～ 4 9	17,586 (100.0%	491 2.8%	951 5.4%	15,610 88.8%	242 1.4%	165 0.9%	53 0.3%	74 0.4%
5 0 ～ 5 4	13,654 (100.0%	571 4.2%	720 5.3%	11,798 86.4%	251 1.8%	143 1.0%	59 0.4%	112 0.8%
5 5 ～ 5 9	8,565 (100.0%	505 5.9%	444 5.2%	7,167 83.7%	213 2.5%	106 1.2%	39 0.5%	91 1.1%
6 0 ～ 6 4	3,894 (100.0%	286 7.3%	167 4.3%	3,220 82.7%	115 3.0%	42 1.1%	13 0.3%	51 1.3%
6 5 歳以上	2,137 (100.0%	165 7.7%	36 1.7%	1,801 84.3%	65 3.0%	26 1.2%	14 0.7%	30 1.4%

平成30年度 衛生行政報告例

b) ブロック別、人口区分別にみた就業歯科衛生士数

ブロック別にみた就業歯科衛生士数は、南関東ブロックが最も多く 34,012 人 (25.6%) であった。ついで、近畿ブロック 20,777 人 (15.7%)、東海・北陸ブロック 18,105 人 (13.7%)、九州・沖縄ブロック 17,981 人 (13.6%) などであった。

年齢区分別、ブロック別にみた就業歯科衛生士数の割合は、いずれのブロックにおいても顕著な傾向はみられなかった (表 3)。

表3. 年齢区分別、ブロック別にみた就業歯科衛生士数

年齢	総数	北海道・東北 ブロック	南関東 ブロック	北関東・甲信越 ブロック	東海・北陸 ブロック	近畿 ブロック	中国・四国 ブロック	九州・沖縄 ブロック
総数	132,629 (100.0%	13,817 10.4%	34,012 25.6%	12,706 9.6%	18,105 13.7%	20,777 15.7%	15,231 11.5%	17,981 13.6%
25歳未満	14,654 (100.0%	1,645 11.2%	3,485 23.8%	1,440 9.8%	2,377 16.2%	2,222 15.2%	1,519 10.4%	1,966 13.4%
25～29	17,737 (100.0%	2,162 12.2%	4,322 24.4%	1,687 9.5%	2,510 14.2%	2,656 15.0%	1,960 11.1%	2,440 13.8%
30～34	18,190 (100.0%	2,099 11.5%	4,585 25.2%	1,734 9.5%	2,426 13.3%	2,854 15.7%	2,033 11.2%	2,459 13.5%
35～39	17,220 (100.0%	1,727 10.0%	4,397 25.5%	1,675 9.7%	2,328 13.5%	2,673 15.5%	1,998 11.6%	2,422 14.1%
40～44	18,992 (100.0%	1,798 9.5%	4,996 26.3%	1,811 9.5%	2,514 13.2%	3,126 16.5%	2,228 11.7%	2,519 13.3%
45～49	17,586 (100.0%	1,464 8.3%	4,839 27.5%	1,645 9.4%	2,266 12.9%	3,020 17.2%	2,150 12.2%	2,202 12.5%
50～54	13,654 (100.0%	1,335 9.8%	3,520 25.8%	1,288 9.4%	1,845 13.5%	2,138 15.7%	1,563 11.4%	1,965 14.4%
55～59	8,565 (100.0%	934 10.9%	2,131 24.9%	822 9.6%	1,068 12.5%	1,266 14.8%	1,067 12.5%	1,277 14.9%
60～64	3,894 (100.0%	441 11.3%	1,019 26.2%	407 10.5%	506 13.0%	519 13.3%	503 12.9%	499 12.8%
65歳以上	2,137 (100.0%	212 9.9%	718 33.6%	197 9.2%	265 12.4%	303 14.2%	210 9.8%	232 10.9%

平成30年度 衛生行政報告例

2) 継続就業率 (コホート変化率法により算出)

a) 総数における継続就業率

総数における継続就業率は、基準 (平成 16 年、18 年、20 年) となる年齢区分が「25歳未満」および「25-29歳」の区分では、それぞれ 96.4%および 94.5%と小さかった。一方、基準となる年齢区分が「30-34歳」「35-34歳」および「40-44歳」では、それぞれ 131.3%、133.4%、および 111.0%であり、100%より大きかった。基準となる年齢区分が「45-49歳」「50-54歳」「55歳以上」の年齢区分においては、年齢区分がすすむにつれて継続就業率は小さかった (表4、図)。

表4. 人口コホート変化率法を用いた継続就業率 (%)

H16,18,20	H26,28,30	H16	H26		H18	H28		H20	H30		継続就業 平均
25歳未満	30-34歳	18,264	16,693	91.4%	18,286	17,865	97.7%	18,154	18,190	100.2%	96.4%
25-29歳	35-39歳	17,475	16,701	95.6%	17,754	16,673	93.9%	18,338	17,220	93.9%	94.5%
30-34歳	40-44歳	12,779	17,104	133.8%	13,893	18,371	132.2%	14,849	18,998	127.9%	131.3%
35-39歳	45-49歳	10,395	14,461	139.1%	12,093	16,267	134.5%	13,904	17,586	126.5%	133.4%
40-44歳	50-54歳	9,145	10,131	110.8%	10,228	11,400	111.5%	12,313	13,654	110.9%	111.0%
45-49歳	55-59歳	6,040	5,557	92.0%	7,549	6,971	92.3%	9,337	8,565	91.7%	92.0%
50-54歳	60-64歳	3,322	2,306	69.4%	4,114	2,900	70.5%	5,428	3,894	71.7%	70.5%
55歳以上	65歳以上	2,275	1,145	50.3%	3,022	1,581	52.3%	4,119	2,137	51.9%	51.5%

衛生行政報告例

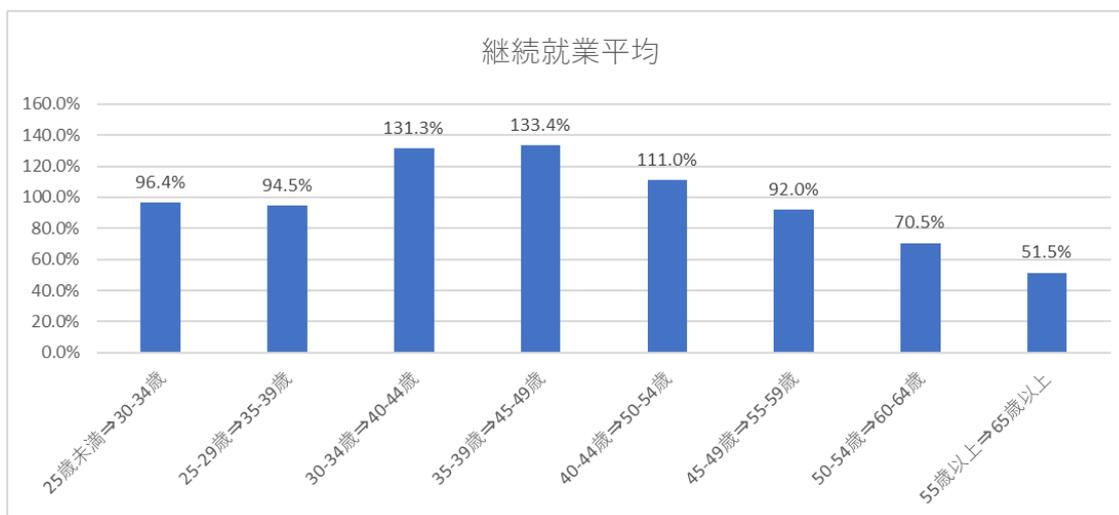


図. 人口コホート変化率法を用いた継続就業率 (%)

b) 就業場所別にみた継続就業率

「診療所」における継続就業率は、総数と同様の傾向を示した。

「保健所、都道府県又は市区町村」「病院」および「歯科衛生士学校又は養成所」においては、基準人口「25歳未満」から「40-44歳」のすべての年齢区分において100%より大きかった。さらに「介護保健施設等」においては、すべての年齢区分において100%より大きかった。また「事業所」においては、基準人口「25歳未満」区分においてのみ100%より大きかった。(表5)

表5. 就業場所別、年齢階級別の継続就業平均^{a)}

	全国	保健所 市区町村	病院	診療所	介護老人 保健施設	歯科衛生士学 校・養成所	事業所
25歳未満⇒30-34歳	96.4%	533.3%	156.9%	93.0%	1363.3%	353.6%	134.6%
	(18,234.7	27.0	564.7	17559.0	4.3	32.7	21.7)
25-29歳⇒35-39歳	94.5%	266.6%	120.1%	91.6%	659.5%	150.7%	84.2%
	(17,855.7	87.7	769.3	16825.3	14.0	81.7	43.3)
30-34歳⇒40-44歳	131.3%	193.7%	128.7%	130.0%	710.6%	124.6%	93.7%
	(13,840.3	207.0	791.3	12591.0	17.7	117.0	57.7)
35-39歳⇒45-49歳	133.4%	133.5%	122.4%	133.0%	783.0%	149.0%	96.7%
	(12,130.7	390.7	707.7	10749.7	26.3	100.3	85.3)
40-44歳⇒50-54歳	111.0%	106.9%	117.2%	109.5%	587.8%	127.9%	79.5%
	(10,562.0	507.0	548.7	9189.0	31.3	102.7	86.0)
45-49歳⇒55-59歳	92.0%	97.8%	87.0%	90.7%	397.6%	95.9%	88.7%
	(7,642.0	472.7	427.3	6443.3	33.3	98.3	70.0)
50-54歳⇒60-64歳	70.5%	66.5%	49.0%	71.9%	353.6%	50.6%	47.9%
	(4,288.0	361.0	262.7	3455.7	21.7	68.0	45.0)
55歳以上⇒65歳以上	51.5%	37.8%	19.8%	55.3%	220.6%	32.2%	47.5%
	(3,138.7	318.7	147.0	2495.7	17.0	65.3	34.3)

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値
()内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

c) ブロック別にみた継続就業率

中国・四国ブロックを除くすべてのブロックにおいて、基準人口「30-34歳」「35-39歳」および「40-44歳」区分では100%より大きかった。

南関東ブロック、東海・北陸ブロック、および近畿ブロックでは、基準年齢区分「25歳未満」「25-29歳」においても100%より大きい区分がみられた。(表6)

表6. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率^{a)} -総数-

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	96.4%	91.8%	112.3%	89.2%	94.0%	100.3%	90.2%	86.6%
()	(18,234.7	2,150.7	3,959.7	1,887.0	2,413.3	2,747.0	2,231.0	2,846.0)
25-29歳⇒35-39歳	94.5%	82.5%	97.5%	91.0%	103.2%	98.6%	95.4%	90.1%
()	(17,855.7	2,058.7	4,478.7	1,801.3	2,096.0	2,683.7	2,084.0	2,653.3)
30-34歳⇒40-44歳	131.3%	111.4%	133.8%	128.0%	156.8%	141.1%	125.5%	120.2%
()	(13,840.3	1,507.7	3,591.0	1,368.3	1,477.3	2,194.3	1,738.3	1,963.3)
35-39歳⇒45-49歳	133.4%	112.5%	149.1%	122.9%	140.9%	144.8%	121.3%	123.8%
()	(12,130.7	1,278.0	2,931.3	1,229.0	1,470.7	1,908.0	1,562.3	1,751.3)
40-44歳⇒50-54歳	111.0%	102.7%	125.0%	102.9%	116.2%	113.9%	99.4%	106.0%
()	(10,562.0	1,154.3	2,380.0	1,077.3	1,302.7	1,603.7	1,386.0	1,658.0)
45-49歳⇒55-59歳	92.0%	85.8%	103.5%	86.1%	98.5%	95.0%	83.0%	85.7%
()	(7,642.0	893.7	1,677.7	817.7	908.7	1,074.7	1,086.7	1,183.0)
50-54歳⇒60-64歳	70.5%	63.7%	75.9%	68.2%	78.5%	70.9%	62.5%	70.1%
()	(4,288.0	526.3	1,098.3	482.7	448.7	591.7	580.0	560.3)
55歳以上⇒65歳以上	51.5%	49.8%	51.5%	50.9%	58.7%	56.0%	43.4%	50.9%
()	(3,138.7	305.7	1,096.0	288.0	321.3	424.3	372.0	331.3)

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値

() 内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

d) 施設別、ブロック別にみた継続就業率

① 保健所、都道府県又は市区町村

「保健所、都道府県又は市区町村」における継続就業率は、すべてのブロックにおいて、基準人口区分「25歳未満」から「35-39歳」のすべての年齢区分において100%より大きかった。北海道・東北ブロック、近畿ブロック、中国・四国ブロックにおいては、さらに「45-49歳」区分にわたり100%より大きかった。(表7)

表7. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率^{a)} -保健所・市区町村-

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	533.3%	1294.4%	407.6%	1277.8%	481.9%	344.4%	600.0%	900.0%
()	27.0	2.0	10.3	1.7	5.7	4.7	2.3	0.3
25-29歳⇒35-39歳	266.6%	322.5%	273.9%	533.3%	206.2%	245.4%	198.3%	457.8%
()	87.7	9.0	28.3	7.0	21.3	12.0	6.0	4.0
30-34歳⇒40-44歳	193.7%	221.8%	204.6%	211.6%	160.7%	162.4%	196.3%	273.1%
()	207.0	20.7	75.7	20.0	42.3	28.3	10.3	9.7
35-39歳⇒45-49歳	133.5%	119.6%	146.5%	126.0%	105.6%	145.1%	103.2%	200.2%
()	390.7	42.3	144.7	55.7	67.7	36.7	22.7	21.0
40-44歳⇒50-54歳	106.9%	101.4%	120.3%	90.3%	93.7%	109.0%	119.6%	117.3%
()	507.0	59.7	185.3	71.3	81.3	55.7	19.7	34.0
45-49歳⇒55-59歳	97.8%	105.2%	95.6%	89.3%	99.4%	101.7%	138.3%	95.1%
()	472.7	54.3	179.0	64.3	69.3	44.0	20.3	42.3
50-54歳⇒60-64歳	66.5%	88.9%	58.3%	57.3%	62.7%	85.5%	95.9%	76.2%
()	361.0	36.3	166.7	43.3	45.0	32.3	18.0	19.3
55歳以上⇒65歳以上	37.8%	64.5%	31.3%	51.0%	46.9%	30.6%	32.1%	42.6%
()	318.7	27.0	173.0	29.3	29.7	27.0	19.7	13.0

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値
()内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

② 病院

「病院」における継続就業率については、すべてのブロックにおいて、全国平均とおおよそ同様の傾向がみられた。(表8)

表8. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率^{a)} -病院-

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	156.9%	144.1%	123.3%	141.2%	148.5%	178.2%	234.8%	244.8%
()	564.7	88.3	168.3	78.0	64.3	73.3	44.3	48.0
25-29歳⇒35-39歳	120.1%	112.9%	92.2%	100.2%	131.1%	121.1%	198.2%	181.8%
()	769.3	105.3	230.7	108.3	92.7	108.3	62.3	61.7
30-34歳⇒40-44歳	128.7%	126.6%	107.1%	118.4%	131.1%	140.3%	157.5%	151.0%
()	791.3	88.3	214.7	97.3	99.3	117.0	90.3	84.3
35-39歳⇒45-49歳	122.4%	107.3%	104.2%	123.5%	128.3%	155.0%	130.1%	135.5%
()	707.7	87.0	190.0	72.7	89.0	92.7	92.3	84.0
40-44歳⇒50-54歳	117.2%	110.8%	109.9%	135.2%	123.6%	118.7%	101.2%	137.7%
()	548.7	76.0	114.7	64.0	69.3	77.0	80.7	67.0
45-49歳⇒55-59歳	87.0%	67.8%	86.1%	90.6%	83.8%	101.9%	80.2%	111.9%
()	427.3	69.3	80.0	50.3	62.7	53.7	61.3	50.0
50-54歳⇒60-64歳	49.0%	36.7%	58.5%	54.0%	45.0%	43.8%	40.3%	77.4%
()	262.7	46.3	49.7	38.7	30.0	35.3	38.0	24.7
55歳以上⇒65歳以上	19.8%	10.9%	26.0%	16.1%	14.8%	26.4%	17.2%	18.9%
()	147.0	17.7	41.7	15.7	19.3	16.7	23.0	13.0

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値
()内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

③ 診療所

「診療所」における継続就業率については、すべてのブロックにおいて全国平均とおおよそ同様の傾向がみられた。南関東ブロックでは、基準人口「25歳未満」および「45-49歳」の区分においても100%より大きかった。(表9)

表 9. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率^{a)} —診療所—

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	93.0%	87.7%	110.6%	84.6%	90.6%	97.0%	85.8%	82.9%
()	(17559.0	2055.7	3746.0	1797.3	2336.7	2657.7	2177.7	2788.0)
25-29歳⇒35-39歳	91.6%	78.7%	96.3%	87.7%	99.7%	97.2%	90.6%	86.4%
()	(16825.3	1928.0	4156.3	1668.3	1965.7	2536.0	1998.0	2573.0)
30-34歳⇒40-44歳	130.0%	107.3%	134.3%	126.5%	158.1%	141.4%	122.1%	117.1%
()	(12591.0	1377.3	3228.0	1222.3	1304.0	2002.7	1609.0	1847.7)
35-39歳⇒45-49歳	133.0%	111.4%	152.8%	120.6%	142.1%	145.0%	118.6%	120.6%
()	(10749.7	1119.7	2522.0	1062.3	1273.0	1727.0	1421.0	1624.7)
40-44歳⇒50-54歳	109.5%	100.0%	126.7%	99.3%	115.2%	114.0%	97.0%	102.4%
()	(9189.0	984.7	2003.7	902.0	1093.0	1420.7	1248.7	1536.3)
45-49歳⇒55-59歳	90.7%	84.0%	105.3%	83.8%	98.9%	94.0%	80.9%	82.3%
()	(6443.3	741.0	1349.3	661.3	731.0	928.7	966.7	1065.3)
50-54歳⇒60-64歳	71.9%	62.4%	81.3%	68.2%	82.7%	73.7%	61.5%	68.4%
()	(3455.7	421.7	829.3	376.0	347.0	486.0	495.7	500.0)
55歳以上⇒65歳以上	55.3%	50.9%	58.3%	52.3%	64.8%	59.3%	45.3%	51.8%
()	(2495.7	243.3	823.7	226.3	246.7	354.0	308.3	293.3)

a) 2004-2014、2006-2016、および 2008-2018 年における継続就業率の平均値
 () 内は、2004 年、2006 年、および 2008 年における対象人口の平均値

④ 介護保険施設等

「介護保険施設等」における継続就業率は、すべてのブロックにおいて 100% より大きかった。(表 10)

表 10. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率^{a)} —介護保険施設等—

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	1363.3%	700.0%	250.0%	-	-	450.0%	-	550.0%
()	(4.3	1.7	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.7)
25-29歳⇒35-39歳	659.5%	1366.7%	766.7%	563.3%	530.0%	583.3%	490.0%	1083.3%
()	(14.0	1.0	1.3	2.7	2.0	1.3	4.3	1.3)
30-34歳⇒40-44歳	710.6%	1083.3%	691.7%	816.7%	490.0%	437.5%	695.0%	1316.7%
()	(17.7	1.3	2.7	1.7	4.0	2.7	3.7	1.3)
35-39歳⇒45-49歳	783.0%	840.0%	925.6%	490.8%	791.7%	619.0%	648.1%	658.3%
()	(26.3	2.3	3.3	5.0	3.0	4.0	5.7	3.0)
40-44歳⇒50-54歳	587.8%	526.7%	1027.8%	715.9%	873.3%	630.6%	585.0%	1455.6%
()	(31.3	4.3	4.0	5.7	5.3	4.0	6.0	2.0)
45-49歳⇒55-59歳	397.6%	606.7%	303.3%	411.1%	581.5%	866.7%	616.3%	618.1%
()	(33.3	3.7	4.3	7.0	5.3	3.7	5.3	4.0)
50-54歳⇒60-64歳	353.6%	406.7%	283.3%	395.2%	231.1%	237.5%	230.3%	280.0%
()	(21.7	2.3	2.7	3.3	3.0	1.7	6.7	2.0)
55歳以上⇒65歳以上	220.6%	616.7%	152.8%	116.7%	383.3%	116.1%	266.7%	450.0%
()	(17.0	1.3	4.0	1.3	1.3	5.7	2.3	1.0)

a) 2004-2014、2006-2016、および 2008-2018 年における継続就業率の平均値
 () 内は、2004 年、2006 年、および 2008 年における対象人口の平均値

⑤ 歯科衛生士学校又は養成所

「歯科衛生士学校又は養成所」における継続就業率は、すべてのブロックにおいて全国平均とおおよそ同様の傾向がみられた。(表 11)

表 11. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率^{a)} — 歯科衛生士学校又は養成所 —

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	353.6%	650.0%	247.0%	472.2%	1050.0%	483.3%	353.3%	251.9%
()	32.7	2.0	10.0	4.3	1.3	3.3	3.7	8.0
25-29歳⇒35-39歳	150.7%	145.6%	141.3%	148.6%	352.2%	124.2%	151.7%	208.2%
()	81.7	11.0	23.0	6.3	6.0	14.7	8.7	12.0
30-34歳⇒40-44歳	124.6%	137.8%	99.2%	152.1%	165.2%	127.1%	155.0%	113.9%
()	117.0	13.3	32.7	8.7	14.3	20.0	11.0	17.0
35-39歳⇒45-49歳	149.0%	103.4%	189.1%	151.2%	128.7%	142.0%	306.5%	142.2%
()	100.3	15.3	17.7	10.7	19.7	18.0	6.3	12.7
40-44歳⇒50-54歳	127.9%	92.1%	144.9%	157.0%	137.4%	131.7%	149.0%	124.7%
()	102.7	18.7	17.0	6.7	26.0	13.3	9.0	12.0
45-49歳⇒55-59歳	95.9%	107.8%	121.0%	85.2%	95.3%	108.5%	65.1%	87.1%
()	98.3	12.0	20.0	12.0	15.0	15.3	11.3	12.7
50-54歳⇒60-64歳	50.6%	48.1%	58.6%	50.0%	66.8%	52.4%	43.8%	31.1%
()	68.0	10.3	15.3	4.3	10.3	9.3	9.3	9.0
55歳以上⇒65歳以上	32.2%	13.2%	37.1%	24.1%	35.7%	80.0%	11.4%	33.2%
()	65.3	7.7	17.0	8.0	12.7	6.0	8.0	6.0

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値
()内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

⑥ 事業所

「事業所」における継続就業率は、ブロック別には一定の傾向はみられなかった。(表 12)

表 12. ブロック別、年齢階級別にみた継続就業率^{a)} — 事業所 —

	全国	北海道・東北	南関東	北関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
25歳未満⇒30-34歳	134.6%	400.0%	107.4%	40.0%	300.0%	466.7%	25.0%	0.0%
()	21.7	0.3	12.0	1.7	3.0	3.3	1.0	0.3
25-29歳⇒35-39歳	84.2%	116.7%	69.1%	100.0%	266.7%	45.9%	41.7%	0.0%
()	43.3	3.0	23.7	5.0	2.7	6.7	1.7	0.7
30-34歳⇒40-44歳	93.7%	277.8%	80.9%	146.7%	183.3%	52.4%	135.6%	150.0%
()	57.7	2.7	25.0	6.3	4.3	14.0	4.7	0.7
35-39歳⇒45-49歳	96.7%	79.0%	104.8%	144.2%	161.1%	46.0%	189.0%	275.0%
()	85.3	7.3	33.7	9.0	7.3	20.3	6.3	1.3
40-44歳⇒50-54歳	79.5%	125.0%	77.2%	139.7%	79.9%	44.1%	100.6%	150.0%
()	86.0	5.3	28.7	9.0	10.0	19.7	10.0	3.3
45-49歳⇒55-59歳	88.7%	84.5%	115.4%	382.5%	31.3%	34.0%	327.2%	75.0%
()	70.0	4.7	19.0	8.0	5.3	20.7	8.7	3.7
50-54歳⇒60-64歳	47.9%	45.8%	65.2%	25.0%	55.6%	18.0%	72.2%	33.3%
()	45.0	3.7	9.0	5.3	4.3	16.3	4.0	2.3
55歳以上⇒65歳以上	47.5%	81.7%	33.8%	200.0%	38.9%	66.7%	116.9%	27.8%
()	34.3	4.7	8.3	1.0	4.0	7.7	5.7	3.0

a) 2004-2014、2006-2016、および2008-2018年における継続就業率の平均値
()内は、2004年、2006年、および2008年における対象人口の平均値

D. 考察

平成 30 年衛生行政報告例によると、就業歯科衛生士の就業場所は「診療所」が最も大きく総数の 90.5%であり、ついで「病院」5.0%であった。とくに「25 歳未満」の者では、99.2%の者が「診療所」あるいは「病院」に勤務している実態が示された。また「診療所」に就業している歯科衛生士数の割合は、年齢区分別がすすむにつれて小さくなる傾向があった。一方、「保健所、都道府県又は市区町村」「介護保険施設等」に就業している歯科衛生士数の割合は、年齢区分がすすむにつれて大きくなっていった。年齢区分がすすむにつれて、就業場所の多様化がみられることから、復職支援にあたっては、歯科診療に関する知識や技術にとどまらず、就業場所の多様化に対応したプログラムの構築と提供が必要であると考えられた。

歯科衛生士の転職率は高く、三浦らの研究では、20 歳代ですでに 40.7%が転職を経験していることが報告されている⁷⁾。本研究においても基準人口「25 歳未満」「25-29 歳」区分においては、一部のブロックを除き全国の多くのブロックにおいて小さいことから、20 歳代に対する就業継続支援策が必要であることが示された。具体的には、歯科衛生士学校又は養成所における適切なキャリア教育の拡充⁸⁾、ライフワークバランスを支援する雇用環境の整備^{9, 10)}、あるいは早期離職予防対策としての研修会の提供⁷⁾などがあげられる。一方、30 歳代および 40 歳代前半の継続就業率は、いずれの就業場所あるいは全国ブロックにおいてもほぼ 100%を超えており、新たな就業歯科衛生士の参加があったことを示している。30-40 歳代を中心とした復職支援の拡充を継続してすすめることの重要性が示された。

年齢区分別の継続就業率は、全国ブロック別にはほぼ同様の傾向を示していたものの、継続就業率の大きさには差がみられた。たとえば南関東ブロック、東海・北陸ブロック、あるいは近畿ブロックの継続就職率は、いずれの年齢区分においても全国平均より大きな傾向があるものの、北海道・東北ブロック、北関東・甲信越ブロック、中国・四国ブロック、および九州・沖縄ブロックのそれは、全国平均と比較して小さい傾向がみられた。衛生行政報告例では、就業地の都道府県知事への届け出を集計しているため、就業歯科衛生士の社会的移動については検討することは不可能である。継続就業率が高いブロックにおける、とくに若い世代における継続就業率については、近隣ブロックからの社会的流入の影響がある可能性があることを考慮する必要がある。各ブロックにおいては、歯科衛生士の社会的移動などを含めて、就業状況をさらに調査・分析することで、地域性を考慮した継続就業支援、あるいは復職支援プログラム提供が可能になると考えられた。

E. 結論

20 歳代歯科衛生士の継続就業率は 100%を下回るものの、30 歳代および 40 歳代では継続就業率が 100%を上回っていた。全国ブロック別にみると、若い世代の継続就業率が比較的高いブロックがみられたが、ほぼ全国的な傾向は同様であるため、若い世代における継続就業支援、および 30 歳代から 40 歳代のさらなる復職支援の取り組みが必要であることが示唆された。

F. 引用文献

- 1) 厚生労働省：平成 30 年衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/18/>（2021 年 4 月 20 日アクセス）
- 2) 厚生労働省：平成 30 年（2018 年）医師・歯科医師・薬剤師統計の概況．<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/18/>（2021 年 4 月 20 日アクセス）
- 3) 小原 由紀，古川 清香，安藤 雄一，木下 淳博，深井 穂博，恒石 美登里，大山 篤，石田 智洋，青山 旬，大内 章嗣：求人状況からみた歯科診療所における歯科衛生士不足に関する研究：日本歯科医師会会員を対象とした全国調査による分析，口腔衛生会誌 62：282-288，2021.
- 4) 安藤雄一，大島克郎：同一出生世代別就業者数の推移からみた歯科衛生士と歯科技工士の復職状況，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」，平成 29 年度総括・分担研究報告書：2018.
- 5) 歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会 報告書 公益社団法人 日本歯科医師会 平成 29 年 6 月
<<https://www.jdha.or.jp/pdf/outline/fukusyokusien.pdf>>
- 6) 大島克郎，竹井利香，安藤雄一：就業歯科技工士数の将来推計．日本歯科医療管理学会雑誌 54：199-207，2019.
- 7) 三浦 宏子：歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析，厚生労働行政推進調査事業費補助金厚生労働科学特別研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」，平成 29 年度～30 年度総合研究報告書：2019.
- 8) Tano, R.; Miura, H.; Oshima, K.; Noritake, K.; Fukuda, H. The Relationship between the Sense of Coherence of Dental Hygiene Students in Their Graduation Year and Their View of the Profession and Attitude to Work: A Cross-Sectional Survey in Japan. *Int J Environ Res Public Health*. 2020 Dec 21;17(24):9594. doi: 10.3390/ijerph17249594.
- 9) 岡田 彩子，野村 義明，向井田 克，三善 潤，赤坂 栄里子，大黒 英貴，前川 秀憲，佐藤 保，花田 信弘：潜在歯科衛生士の再就職に影響する因子の探索（岩手県歯科衛生士実態調査より）．口腔衛生会誌 69：86-92，2019.
- 10) 上浦環，上浦環，小笠原正，増田裕次，富田美穂子：歯科衛生士の就業継続意思に影響する要因-外的・内的キャリアとの関連性-．日本歯科医療管理学会雑誌 54:275-286，

2020.

G. 研究発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

